

港 湾 局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

港 湾 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、港湾局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<土 地>

(ア) 土地 6万9,551.14 m² (港湾設備用地) が過大に登載されている。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	1,490,846	1,107,091	383,754	74.3
使用料及手数料	2,863,073	2,849,495	13,577	99.5
国庫支出金	18,719,896	15,396,068	3,323,828	82.2
財産収入	324,924	2,221,964	1,897,040	683.8
繰入金	1,864,821	1,575,022	289,798	84.5
諸収入	8,870,912	8,556,677	314,234	96.5
計	34,134,472	31,706,318	2,428,153	92.9

歳入は、第6款分担金及負担金ほか5款であり、予算現額341億3,447万余円、収入済額317億631万余円、比較減額24億2,815万余円、収入率92.9%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、港湾施設等の港湾使用料 28億4,935万余円
- ・国庫支出金のうち、地方港湾整備費等の港湾費国庫補助金 99億7,739万余円
- ・諸収入のうち、財団法人東京港埠頭公社に対する港湾費貸付金元利収入 36億2,550万余円

である。

また、第7款使用料及手数料(項:使用料)において、不納欠損額(336万余円)及び収入未済額(133万余円)が、第12款諸収入(項:延滞金及加算金、項:雑入)において、不納欠損額(133万余円)及び収入未済額(2,809万余円)が生じている。

イ 歳 出

(単位:千円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
港 湾 費	82,718,207	69,562,275	3,351,095	9,804,836	84.1
諸 支 出 金	4,534	4,531	0	2	99.9
計	82,722,741	69,566,806	3,351,095	9,804,839	84.1

歳出は、第10款港湾費及び第16款諸支出金の2款で4項19目に区分し執行しており、予算現額827億2,274万余円、支出済額695億6,680万余円、翌年度繰越額33億5,109万余円、不用額98億483万余円、執行率84.1%である。

港湾費の主な執行内容は、

・東京港の建設整備に要したもの

(項)東京港整備費 (目)港湾整備費 140億9,620万余円

・廃棄物処理場の建設整備に要したもの

(項)東京港整備費 (目)東京港廃棄物処理場建設費 89億6,567万余円

・海岸保全施設の建設整備に要したもの

(項)東京港整備費 (目)海岸保全施設建設費 167億4,536万余円

・伊豆諸島等の港湾整備に要したもの

(項)島しょ等港湾整備費(目)港湾整備費 88億8,664万余円

・伊豆諸島等の漁港の建設整備に要したもの

(項)島しょ等港湾整備費(目)漁港整備費 56億8,166万余円

である。

翌年度繰越額は、繰越明許費33億5,109万余円で、繰越明許費の内容は、東京港整備に係る18億9,585万余円及び島しょ等港湾整備に係る14億5,523万余円である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土 地	8,738,008.29 m ²	8,437,352.57 m ²	300,655.72 m ²
建 物	225,057.81 m ²	226,017.36 m ²	959.55 m ²
動 産			
船 舶	18隻 (4,164.41 総トン)	18隻 (4,164.41 総トン)	0隻
	浮 標 66個	浮 標 66個	0個
	浮 棧 橋 584個	浮 棧 橋 584個	0個
無 体 財 産 権	著作権 4件	著作権 4件	0件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	13,322,750,000 円	39,014,416,500 円	25,691,666,500 円
出 資 による 権 利	6,441,400,000 円	6,441,400,000 円	0 円
2 物 品	254点	259点	5点
3 債 権	35,826,738,643 円	38,435,663,274 円	2,608,924,631 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の増加は、東京港野鳥公園敷地(21万7,412m²)を臨海地域開発事業会計から所管換したこと、海岸保全施設に係る防潮堤敷及び護岸敷地(5万3,797.20m²)をしゅん功により受け入れたことなどによるもの
- ・建物の減少は、東京港野鳥公園敷地内の建物(2,817.12m²)を臨海地域開発事業会計から所管換したこと及び若郷漁港他2港の日除け施設等(1,489.76m²)を新設したことにより増加したものの、港湾労働者福利厚生施設(5,495.03m²)が再開発事業の権利変換により減少したことなどによるもの
- ・有価証券(株券)の減少は、株式会社東京レポートセンター外2社の民事再生手続きに伴い、出資した株式を100%減額(250億9,500万円)したことなどによるもの
- ・債権の減少は、財団法人東京港埠頭公社に対する貸付金が減少したことによるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位:千円)

貸付金の種類(名称)	平成18年度末残高	滞納(収入未済)額
東京港埠頭公社貸付金	35,758,337	0

貸付金の年度末残高及び滞納額は元本を記載している。